

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大分県日田市
本事業の担当部局名 農林商工部商工労政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	日田市結婚新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	11,250,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,250,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	11,250,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少が続く、結婚への考え方も多様化しているなかで、出生率に影響する若年者の未婚率を下げるための支援が必要である。 日田市第6次総合計画第3期基本計画において結婚を望む若者に対する支援を掲げている。 第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、若い世代が残れる・戻れる・住みたいまちを創ることを基本目標として施策の展開を行っている。 <本個別事業の位置付け> 本事業は子育てに関する環境や支援の充実への取り組みとの関連施策に位置づけられ、事業実施により若い世代が結婚し、子育てしやすい環境づくりを行うものである。結婚新生活応援事業を行い、結婚に伴う経済的負担を軽減すること、新生活を支援し結婚を促進する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと 公的制度による家賃補助等を受けてないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	20		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

10	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込み数については過去3年間(R4・R5・R6見込み)の支給実績を引用。
R7年度も29歳以下15件、その他世帯15件で積算。このうち各5件を継続申請として半額で積算。

- ①29歳以下世帯(新規) 600,000円×10件=6,000,000円
 ②29歳以下世帯(継続) 300,000円×5件=1,500,000円
 ③その他世帯(新規) 300,000円×10件=3,000,000円
 ④その他世帯(継続) 150,000円×5件=750,000円 合計 11,250,000円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	30	世帯
～12月(実績)	20	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			2,250,000	円
				合計			11,250,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・結婚式場や不動産会社及び市内企業に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。
- ・市の広報や各種SNSでも情報発信を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育て環境や支援に対する満足度(満足・やや満足)【子ども・子育て県民意識調査】		%	71.2 (R9年度)	67.2 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.65 (R5年)	
	婚姻件数		件	143 (R5年)	
	婚姻率			2.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	83 (R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90 (R7年度)	84 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	68 (R5年度)